

第 11 期決算公告

貸 借 対 照 表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

楽天投信投資顧問株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	2,108,756	【流動負債】	149,832
現金・預金	617,562	預り金	7,953
金銭の信託	1,300,000	未払費用	83,642
前払費用	887	未払消費税等	1,601
未収委託者報酬	168,194	未払法人税等	31,595
未収入金	1,648	賞与引当金	17,642
立替金	5,331	役員賞与引当金	388
繰延税金資産	10,130	その他の流動負債	7,008
その他	5,001	【固定負債】	6,311
【固定資産】	48,106	繰延税金負債	611
【有形固定資産】	43,782	資産除去債務	5,699
建物	26,421	負債合計	156,143
器具備品	17,361	純資産の部	
【投資その他の資産】	4,324	【株主資本】	2,000,476
投資有価証券	3,351	【資本金】	150,000
長期前払費用	972	【資本剰余金】	629,716
		資本準備金	400,000
		その他資本剰余金	229,716
		【利益剰余金】	1,220,760
		【その他利益剰余金】	1,220,760
		繰越利益剰余金	1,220,760
		【評価・換算差額等】	244
		その他有価証券評価差額金	244
		純資産合計	2,000,720
資産合計	2,156,863	負債・純資産合計	2,156,863

《 個別注記表 》

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

◇その他の有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

② 金銭の信託

時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 10年

器具備品 4～20年

また、取得価額が100千円以上200千円未満の減価償却資産につきましては、3年均等償却によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する将来の支給見込額のうち、当事業年度末において負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 232,036千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。